

令和6年度 予算編成方針

I. 国の経済財政運営

本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「時代の転換点」とも言える構造的な変化と課題に直面する中、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化やその背景にある若年層の将来不安への対応、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、社会課題の解決に向けた取組それぞれを成長エンジンに変えることで、裾野の広い成長と適切な分配が相互に好循環をもたらすことを目指すとされている。人への投資や設備・研究開発投資を「未来への投資」と再認識するとともに、三位一体の労働市場改革を実行し、更には、経済の付加価値を高めることで、構造的賃上げの実現を通じた賃金と物価の好循環へ繋げること、また、こども・子育て政策は最も有効な未来への投資であり、「こども未来戦略方針」に沿った取組を抜本強化することが示されたところである。

II. 岸和田市の財政状況と今後の見通し

令和4年度においては新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る中、それまでのコロナ対策に加えて、世界的な物価高騰の影響も踏まえ、多様な支援を可能な限り速やかに実施してきたところであるが、令和4年度決算では、市税・地方消費税交付金をはじめ各交付金などが堅調であることから、前年度に引き続き、収支において黒字を継続することができた。

今般作成した「令和5年度財政計画」では、令和13年度まで黒字を維持することが見込まれている。しかしながら、経常収支比率は依然として100%前後を推移し、財政の硬直化解消には至っていない。

Ⅲ. 今後の取組

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが見直され、様々な社会経済活動は次第にコロナ禍前の水準を取り戻しつつあるが、急激に進む人口減少と人口構造の変化がもたらす社会経済の停滞、地球温暖化に伴う気候変動による災害の更なる頻発化・激甚化などが予測されている。

これら社会課題の解決へ向けたきっかけとして、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする「2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)」は極めて重要な機会であり、本市においても大阪・関西万博を契機とし「未来社会」の実現に向けた取組を推進し、本市の魅力を国内外へ発信するとともに、「将来ビジョン・岸和田」の基本理念「笑顔にあふれ、誰もが“幸せ”を感じる都市」の実現に向け、職員が一丸となって取り組まなければならない。

このような観点から、令和6年度の予算は、以下に示す方針に基づき、編成するものとする。

記

1. 新規事業及び拡充事業については、「選択と集中」の観点から、以下のものを優先する。なお、財政的な負担に留意し、原則的に、当該事業に要する経費に充てる財源の確保に努めること。
 - (1) 「将来ビジョン・岸和田」の第1期基本計画における3つの重点目標に掲げる優先的・重点的に取り組む必要がある事業
 - ア 重点目標1 子育てしやすい岸和田の実現
 - ①子どもの保育・教育環境の向上
 - ②子育て世代の定住促進と「子育てしやすいまち」のイメージアップ
 - イ 重点目標2 経済・交流が活発な岸和田の実現
 - ①地域経済の軸となる産業・観光の活性化
 - ②泉州山手線沿道を中心とした拠点形成とアクセス性の向上

ウ 重点目標3 都市課題を解決する仕組みづくりの実現

①地域活動の活性化に向けた支援

②未来志向の都市経営（GX・DXの推進等）

- (2) 災害に強く強靱なまちづくりのため、防災・減災に資する施策として実施する事業
 - (3) 大阪・関西万博に関連する事業
 - (4) 法令等で新たに実施又は拡充することが義務付けられている事業
2. 限られた財源を有効に活用するため、部局横断的な課題については関係部局においてあらかじめ十分な協議を行い、事業の効果的・効率的な実施に努めること。
 3. 監査委員による指摘事項、財政課指摘事項等については、十分に検討し、適切に当初予算に反映させること。
 4. 通年予算として、年間を通じた所要額を要求し、災害の発生や当初予算編成時には予見できなかった制度改正など特段の事情を除き、年度途中の補正が生じないように当初予算に反映させること。